

五十嵐 隆幸 著

『大陸反攻と台湾』 —— 中華民国による統一の構想と挫折』 (名古屋大学出版会、2021年)

評者 中村 元哉



本書は、著者（防衛大学校）が2020年3月に大学改革支援・学位授与機構に提出した博士学位請求論文をもとに上梓された。豊かな台湾研究および東アジア国際政治史研究を支える良書の一冊であることは、間違いない。本書に対する書評は、すでに複数存在するため（池田 2022；黄 2022；段 2022；森 2022；門間 2022）、ここでは評者の専門領域である中華圏（大陸中国・香港・台湾）の近現代政治史および近現代思想史の視角から、簡潔に論評することにした。

中華民国史研究ならびに中華人民共和国史研究を政治史や思想史の角度から近現代史研究として大きく展開しようとする場合、そのような志を抱く地域研究者は、1949年以降の「正統な中国」をどのように解釈し、どのように表記すればいいのか——国際法の国家承認と政府承認の話題とも深く関係する——という非常に厄介な問題にまず対処しなければならない。実のところ、著者は、この問題に真正面から向き合って（p.274「はじめに」注1）、本書の目的と内容を分かりやすく読者に提示している。このような真摯な学問的態度を具体的に説明するためには、たとえ引用が長くなったとしても、下記の一節を抜粋しておくことが最も効果的だろう。

本書は、「中国」の領土の大部分を失いながらも台湾で「正統中国」の原則を掲げ続ける中華民国政府の指導者たちが、狭まりゆく生存環境のなかで究極の国家目標たる「中国統一」の実現が不可能であることを認め、その現実を受け入れることで国軍を台湾の防衛に専念する軍隊へと漸進的に改編させつつ、国軍から大陸反攻の任務を解く過程を明らかにする。その目的は、中華民国憲法の下に「全中国を代表する正統国家」という形式を維持している政府が、実効統治する「台湾」のみを統治する政府へと変わる転換点と、事実上の独立国として「台湾を統治する中華民国」たる論理を導き出すことにある。国民党が堅持してきた「正統中国国家」の政治構造が台湾のみを統治しているという1949年以後の現実に沿ったものに变化したこと（中華民国台湾化）は、紛れもない事実である。しかしながら、今日に至るまで、その領域内で「台湾」という国家に変わることを求めるさまざまな運動があり、中華人民共和国からの統一への圧力があり、さらには国際社会から「台湾」と呼ばれることがほとんどになっても、自らの国号を「中華民国」と称する政治体は、厳しい国際環境のなかでしなやかに存在し続けている。本書の結論を先取りすると、今日に至るまでの過程には、中華民国政府の指導者たちが情勢の変化に応じて「中国統一」に関する構想を変容させ、大陸反攻を含む「中国統一」という究極の国家目標を棚上げし、「台湾を統治する中華民国」であることを受

け入れる決断があった (p.22)。

この抜粋箇所は、普通の読者にとっては、難解であろう。本来、中国を国家概念として使用し、中華民国政府および中華人民共和国政府を中国という国家を統治する政府概念——ただし、双方がそれぞれを否定し合う関係が現在も続いているため、中華民国政府を主語とする文脈においては、中華人民共和国政府とは表記できない——として使用できれば、誰にとっても分かりやすい記述が可能となる。しかし、双方が「正統中国」あるいは「一つの中国」をめぐる対立し、さらには、台湾内部に独立を志向する勢力が存在している以上、書き手の側は、さまざまな政治的立場に配慮しながら、記述をすすめるを得ない。だからこそ、この引用箇所では、中国を「中国」と表記したり、中華民国政府と中華民国を使い分けたり、さらには台湾と「台湾」を使い分けたりと、さまざまな工夫が施されているわけである (中村ほか 2022)。

ちなみに、著者の真摯な研究姿勢は、中華民国憲法に基づく憲政が1947年に実行されたことにともなって、中華民国国民政府が1948年に中華民国政府に変わったという一文にも表されている (p.23)。このような歴史事実を指摘すること (松田 2006; 中村 2017; 金子 2019; 吉見 2020) は、1947年に施行された中華民国憲法の政治体制とその論理を前提とする本書においては至極当然のことであろうが、いまだに多くの専門書や概説書——とりわけ大陸中国の歴史書——が中華民国国民政府が1949年の「中国革命」(中国共産党の革命) による政権交代まで存在したかのようになり、つまり、1947年に制度化された中華民国憲法体制とそれに基づく1948年以降の中華民国政府を歴史から完全に消し去るかのようになり記述していることを踏まえれば、著者は歴史事実と誠実に向き合っている地域研究者の一人だと言える。

こうした著者の研究姿勢は、さらに、先行研究との丁寧な対話に基づいて研究目的を導き出し、その目的を達成するための研究内容を実証的に分析していることにも表されている。著者は、関連する先行研究を精査しながら従来の研究上の到達点と限界点を的確に指摘するばかりか、この専門領域にも存在する大きな研究潮流——中華民国台湾化——にも再考を促すかのような「勇敢さ」を持ち合わせている。これまでは中華民国台湾化の「台湾化」の論理に比重が置かれがちだったが、中華民国台湾化の「中華民国」の論理にもバランスよく比重が置かれるべきではないかということを経典と国際関係史 (米中台関係史) から説得的に論じたことが、本書の研究上の貢献である。しかも、このような作業を史料公開の厳しい軍事史においておこなったわけである。評者の専門領域である政治史や思想史においても史料公開が政治的な影響を受けやすいことから——たとえば近現代中国のリベラリズムをめぐる史料公開状況——、この作業がどれほどの困難をともなったのかは容易に想像できる。新史料でも部分的にしか復元できない歴史事実を、複数の基礎的な史料や回想録、さらには著者の独自の人脈を駆使したインタビューなどによって可能な限り膨らませながら、何とかして全体の輪郭をつかまえようとした作業は、相当な「根気強さ」を要したと推測される。このような「勇敢さ」と「根気強さ」は、将来の地域研究を担う大学院生には是非とも見倣って欲しいものである。

とはいえ、本書に物足りなさを感じたのも事実である。

本書は、「今日に至るまでの過程には、中華民国政府の指導者たちが情勢の変化に応じて「中国統一」に関する構想を変容させ、大陸反攻を含む「中国統一」という究極の国家目標を棚上げし、「台湾を統治する中華民国」であることを受け入れる決断があった」との結論を、次のように詳述している。すなわち、中国大陆の奪還を目指した大陸反攻が1969年に台湾防衛に重きを置いた「攻守一体」へと変わり、さらに、その「攻守一体」が1991年に「中国統一」という究極の国家目標を実質的に棚上げにした「守勢防衛」へと変わった、と(p.258, p.261, p.263)。この詳細な結論に対して異論はないが、このような歴史事実の特定が今後の台湾研究や東アジア国際政治史研究の発展にどのように寄与するのか、そして、大陸中国を対象とする中国研究やその近現代史研究とどのように響き合うのかは不透明である。やや語弊があるかもしれないが、これだけ良質な内容を含んでいる本書だからこそ、「1991年以降の台湾をめぐる安全保障」(p.265)という次元を飛び越えて、中華圏を讀解するために必要な新たな視角や論理を積極的に提示しながら、中華圏を対象とする地域研究者に対して刺激的な活力を注入してもよかったのではないか。もちろん、これは評者自身にも投げかけられている重たい課題でもある(中村 2018)。おそらく、真摯な学者は、この種の開拓型研究態度にこそ心を踊らされるのだろう。評者である私も、「あとがき」で「遠回り」したと述懐する著者ととともにこの難題に挑み続けられれば、望外の喜びである。

参考文献

- 池田直隆 (2022) 「書評：五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折』」『軍事史学』第 57 巻第 4 号
- 金子肇 (2019) 『近代中国の国家と憲政——議会専制の系譜』有志舎
- 黄偉修 (2022) 「書評：五十嵐隆幸著 名古屋大学出版会『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折』」『中国研究月報』第 76 巻第 6 号
- 段瑞聡 (2022) 「書評：五十嵐隆幸著『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折』」『国際安全保障』第 50 巻第 2 号
- 中村元哉 (2017) 『対立と共存の日中関係史 共和国としての中国』講談社
- 中村元哉 (2018) 『中国、香港、台湾におけるリベラリズムの系譜』有志舎
- 中村元哉・森川裕貴・関智英・家永真幸 (2022) 『概説 中華圏の戦後史』東京大学出版会
- 森巧 (2022) 「書評：五十嵐隆幸著『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折』」『アジア研究』第 68 巻第 3 号
- 門間理良 (2022) 「書評：五十嵐隆幸著『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折』——願望と現実の狭間で苦闘した蔣介石・経国親子が紡いだ中華民国の軍事戦略」『日本台湾学会報』第 24 号
- 松田康博 (2006) 『台湾における一党独裁体制の成立』慶応義塾大学出版会
- 吉見崇 (2020) 『中国司法の政治史 1928-1949』東京大学出版会
- 若林正文・家永真幸編 (2020) 『台湾研究入門』東京大学出版会

■ 評者紹介

- ①氏名(ふりがな): 中村元哉(なかむら・もとや)
- ②所属と役職: 東京大学大学院総合文化研究科
- ③生年・出身地: 1973年・名古屋
- ④専門分野・地域: 歴史学・中国(香港・台湾を含む中華圏)
- ⑤学歴: 東京大学文学部、東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了(学術(博士))
- ⑥職歴: 学術振興会特別研究員PD、南山大学准教授、津田塾大学教授などを経て東京大学教授
- ⑦現地滞在経験: 1999(台北)、1999-2000(南京)、2014-2015(香港)
- ⑧研究手法: 実証的文献史学、歴史情報学
- ⑨研究上の画期: 台北・南京・香港での史料収集と学術交流
- ⑩推薦図書: 網谷龍介・上原良子・中田瑞穂編(2019)『戦後民主主義の青写真——ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』ナカニシヤ出版